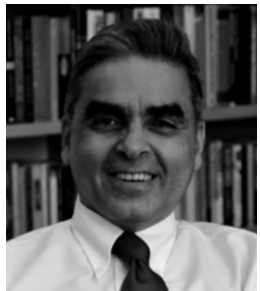


地政学から見た日本の前途

国立シンガポール大学 リー・クアンユー公共政策大学院院長

キシヨール・マブバニ

訳 ● 橋明美



日本は地政学上、ある基本的な誤りを犯し、それが原因で今、多くの地政学的不運に見舞われている。これは悪い知らせだが、裏返せばいい知らせでもある。

つまり、日本は基本的な誤りを一つ正せばいいのであって、それさえうまくいけば、21世紀の地政学上の日本の前途は明るいものになる。その意味では、未来を案じる必要はない。

では、日本が犯している地政学上の基本的誤りとは何だろうか？ それは19世紀の判断を21世紀になってもまだ捨てずにいることである。

19世紀の日本は、福沢諭吉の明察に従うという正しい選択をした。

日本はアジアに回帰すべき

理論的には、この方向転換は日本にとって難しいことではないはずだ。

しかしながら、実際問題としては難しいだろう。私は日本の政治家や官僚、オピニオンリーダーと数多くの機会に言葉を交えてきたが、そこで感じるのは、彼らには西洋崇拜がとことん染み付いていて、簡単には捨てられそうにないということである。

日本が戦後、米国の強い影響下に置かれたという歴史的背景を考えれば、それも理解できなくはない。また、この2世紀の間、世界を支配してきたのが西洋だというのも事実である。つまり、19世紀に日本が西洋側に身を寄せたのは妥当な判断だった。

しかしながら、西洋が世界を支配したこの2世紀が、長い歴史の中では顕著な例外であることもまた事実である。何しろ西暦1年から1820年までの長きにわたり、世界の二大経済大国はずっ

明治の改革者たちは福沢の「脱亜論」に多大な影響を受け、中でも「隣國の」伍を脱して西洋の文明國と進退を共にし、(中略)正に西洋人が之に接するの風に從て處分す可きのみ。(中略)我は心に於て亞細亞東方の悪友を謝絶するものなり」という呼び掛けに忠実に応えた。

しかし21世紀の日本は、この助言にまだに固執するという誤った判断をしている。日本が今なすべきことは、2世紀前の政策を捨て、まさにその逆へとかじを切ることである。

すなわち、日本は今こそ西洋を脱し、再びアジアに加わらなければならない。

と変わらず中国とインドだったのである。

ゴールドマン・サックスの予測では、2050年までに(あるいはもっと早く)中国とインドが世界屈指の経済大国になるとされているが、これも自然な展開であって、何ら驚くには当たらない。要するに、日本に突き付けられた問題は単純明快で、戦略的方向を200年の「例外」に合わせるのか、それとも2000年の「通常」に合わせるのかという選択でしかない。

迷うまでもないだろう。日本はアジアに戻らなければならない。

乗り越えるべきハードル

しかし現実的に考えると、日本がアジアに戻るには、その前に越えなければならない高いハードルがいくつもある。

第一は心理的なハードルである。政策立案者は誰でもメンタルマップに基づいて決定を下すが、日本の政策立案者の場合、そのメンタルマップはいまだに19世紀のままである。

例えば、日本が照準を合わせるべき世界の都市はどこかといった場合、日本の政策立案者の頭にはまず浮かぶのは、ほぼ間違いなく欧州を含む西洋の主要都市だろう。それは彼らにこう自問してもらえばすぐに分かることだ——最も経験豊かである大使をどの国に送ろうか？ 答えは結果に表れている。日本はこれまで最上級のベテラン大使をロンドンやパリに派遣し、ニューデリーやジャカルタには少し下の大使を派遣してきた。例えば、海老原紳氏は駐インドネシア大使から駐英国大使に「昇進した」というふうに言われる。

21世紀においては、インドもインドネシアも、英国やフランスよりはるかに重要な役割を演じることになるというのに、日本の政策立案者たちは一体いつになったら目を覚ますのだろうか。

若い人たちを前に話をするとき、私はよくこう言つて彼らに刺激を与えている。「過去の都市を見たいならパリがいいし、現在の都市を見たいならニューヨークがいいでしょう。でも、未来の都市を見たいなら、上海かシンガポールに行くべきで

す」。

刺激を与えるといっても、当たり前のことを指摘しているにすぎない。それにもかかわらず、日本がより経験豊富な大使をニューデリーやジャカルタに送るようになるまでには、まだ長い時間がかかると思えざるを得ないのだ。つまり、日本の政策立案者たちには変化に対する心理的抵抗が働いており、この抵抗をまず取り払わなければ、前には進めない。

対等な日米関係の構築を

第二のハードルは、世界の大国、米国との関係の在り方である。

誤解を避けるために明記しておくが、日米同盟は極めて建設的な意味合いを持つものであって、日本はこれを放棄すべきではない。アジアのどの国も、日本にこの同盟を放棄してほしいなどとは言っていない。中国政府でさえ、冷静な地政学的判断に立てば、単独で核武装した日本よりも日米同盟の方が好ましいと考えるだろう。

しかしながら、同盟は従属関係ではない。健全な同盟とは(例えば米英同盟のように)対等なパートナー同士の関係であり、時には意見の不一致が表面化するものだ。(財)日本国際交流センター(JCIE)の最近のレポートにも、「日米政策対

話の基盤を長期的な、持続可能なものに見直し、強化し、さらに制度化する」必要がある、「日米のリーダーは、例えば気候変動やクリーン・エネルギー、非伝統的安全保障、グローバル・ヘルス、開発援助といった分野で日米協力を深める必要がある」としばしば口をそろえる。しかしながら、実際の取り組みとなると、これらの分野における日米協力は「ごくわずかしか実現されていない」と書かれている。

また、私自身も18年前に、米国の『フォーリン・ポリシー』誌に「漂流する日本 (Japan Adrift)」という論文を寄稿し、その中で日米同盟をこう評した。「実務レベルでは、この同盟はローン・レンジャーとトント」(訳注 ローン・レンジャーは米国の西部活劇シリーズの主人公。トントはその相棒の先

住民。1930年代にラジオドラマとして放送されたその後テレビドラマ化、映画化された)のような関係にある。(中略)多くの日本人は不愉快に思うだろうが、この例えは誇張でも何でもない」。

この論文を書いてから18年もたつが、何も変わっていない。日米関係は相変わらず「ローン・レンジャーとトント」のように機能している。これは私一人の意見ではない。世界の多くの人々がそう感じている。

シンガポール国連大使を務めていたとき、私は第三世界の外交官たちに、なぜ日本の安保理常任理事国入りを積極的に支持しないのかとよく質問したものだ。すると必ずこういう答えが返ってきた。「それで国連がどう変わるんです？ 安保理の米国票がもう1票増えるだけのことで、ほかには何も変わりませんよ」。つまり、日本の米国追随型の外交政策は、国際的に重い代償を支払ってきたのである。

例えば中東問題でも、日本は米国の外的な政策に追従してきたが、これは大きな誤りである。世

界の大半の国々はバランス感覚を働かせ、2国家構想を支持してきた。長期的観点に立てば、その方がイスラエル、パレスチナ、アラブ世界、イスラム世界、さらには欧州と米国にとっても得策だからである。

しかし残念なことに、米国はイスラエル・ロビーに押され、偏った中東政策を展開してきた。従って、この問題に関しては国連総会でも米国支持票は少ない。だが日本は、自国の長期的利益に反する場合であっても、米国支持票を投じることが多く、その頻度はインド、ブラジル、南アフリカといった米国の他の「友好国」に比べても高い。

国連の場では、安保理常任理事国の候補としてインド、ブラジル、南アフリカが日本以上の支持を得ているのだが、その理由の一つがここにある。つまり、この3カ国なら安保理で独立した立場を貫くだろうと、多くの国が信じているのである。

例えば、ブラジルのルラ前大統領は、その任期中、オバマ米大統領のよき友人となったが、それでも任期末に、「米国の中南米構想が何も変わらな

りではなく、敬意をもってアジア諸国に接することを学ばなければならない。

これについても簡単な問い掛けをしてみよう——日本はEUとASEANのどちらをより重視すべきか？ 現状では答えを聞くまでもない。日本はEUをASEANよりはるかに重視している。

公平を期するために書いておくが、EUに重きを置くべき理由がないわけではない。経済面では、EU（GDP合計16・45兆ドル）は巨大市場であり、ASEAN（GDP合計1・5兆ドル）とは比べものにならない。日本のEUとの貿易額（1900億ドル^⑤）も、やはりASEANとの貿易額（1609億ドル^⑥）より大きい。

しかし、同時に指摘しておかなければならないのは、日本がOECDやG8、(日米欧)三極委員会といった、欧州の、あるいは「白人の」クラブに属することで、大いに自尊心を満足させているという点である。

日本はこうした「クラブ」の会員になることで、

かったことが残念です。地理的な近さや、ラティノー（米国在住のラテンアメリカ人）の多さ、そしてここが平和な大陸だという点からも、米国は中南米との関係をもっと重視するべきです^⑦と述べている。これまで何人の日本の指導者が、このように米国に対して正直に発言してきただろうか？ 国連での投票については、日本の投票内容をインド、ブラジル、南アフリカと比べてみるといいだろう。簡単な作業だが、興味深い結果が得られるはずである。

日本がこの3カ国のように独自の外交政策を貫くことができるなら、日本の国際的立場の独立性が強調されるばかりか、逆説的に日米関係を強化することにもつながる。つまり、従属関係ではなく、対等の立場での相互尊重に基づいた日米関係が構築できるに違いない。

日本はアジアへの姿勢を変えるべき

続いて第三のハードルだが、それはアジアの隣人に対する日本の基本的な姿勢である。日本は毎

国際社会の仲間入りができたと感じてきた。だが、これらはいずれも過去のクラブであって、未来のクラブではない。

この点を明らかにするには、EUとASEANの地政学上の重みを比較してみればよい。経済面から見れば、確かにEUが巨人でASEANは小人である。しかし地政学的に見れば、EUが小人でASEANが巨人となる。これについては、「アジア半球」が世界を動かす（The New Asian Hemisphere）（2010年2月に日本でも刊行された）^⑧（訳注 北沢格訳、日経BP社）の中で解説を試みたので、266〜277ページを参照いただければありがたい^⑨（訳注 邦訳305〜8ページ）。

つまりこの点は、EUとASEANのある大きな違いによって説明できる。EUはその域内の平和維持に大きな成果を上げてきた。もはやEU内の2カ国が戦争をすることは考えられない。だが、周辺地域についてはどうかというと、EUは北アフリカから中東にかけて、あるいはバルカン半島からコーカサス地方にかけての地政学的環境を改

善できていない。つまり、地政学上の力不足をさ
らけ出している。

これに対し、ASEANは域内の2国間の戦争
を防ぐとともに、周辺地域の地政学的環境をも大
いに改善してきた。現在、中国やインドをはじめ
とする有力な新興国の多くがアジアにあるが、そ
うした国々が、いや、そればかりかアジア以外の
国（米国やロシア）までもが共に集い、くつろい
で話し合うことができる唯一の場を提供している
のは、ほかならぬASEANである。

ASEANの持つ強さ

ASEANの強さは、実はその弱さにある。こ
の Paradokス を、日本の政策立案者たちはまだ
理解していない。ASEANを脅威と感じる国は
どこにもない。だからこそ、ASEANは誰から
も疑いの目で見られることなく、思うように議題
を持ち出すことができる。それこそが、ASEAN
地域フォーラムから東アジア首脳会議に至るま
で、多くの場でASEANが外交主導権を発揮で

ASEANは同じくODA受益国であるアフリカ
諸国と同等の扱いを受けている（日本からASEAN
へのODAは過去10年間で230億ドルに上
り、これは日本のODA総額のおよそ3割に当た
る）。例えば、もう何年も前のことだが、日本のあ
る学者がASEANを評して、食事でいえば「サ
ラダだ」と公言したことさえある。ASEANは
あった方がいいが、日本にとって重要ではないと
いう意味である。

対ASEAN・FTAの「失敗」

こうした態度を思い起こせば、ASEANに関
連する二つの外交上の出来事が日本に大きな衝撃
を与えたことも、むしろ当然の成り行きと言える
かもしれない。

第一の衝撃は、2000年にシンガポールで開
かれたASEAN+3（日中韓）首脳会議で、中
国がASEANに自由貿易協定（FTA）締結を
呼び掛けたことである。伝説的な政治家、朱鎔基
首相による提案だった。しかも驚くべきことに、中

きている理由の一つである（2011年にスシロ・
バンバン・ユドヨノ大統領の主権により、インド
ネシア・ジャカルタで開催される東アジア首脳会
議には、オバマ米大統領とメドベージェフ露大統
領もそろって初参加する予定である）。

ASEANがアジア太平洋地域の地政学的環境
を改善し、この地域の平和と安定に貢献してきた
ことは疑いようもない事実である。つまり、日本
に対しても、ASEANは大いに地政学的便宜を
図ってきたことになる。

実際、ASEANが日本のために用意した地政
学的筋書きは、これ以上は考えられないほど有益
なものではないだろうか。ぶしつけを承知で言わ
せてもらえるなら、日本はASEANに礼状を
送ってしかるべきである。

ところが困ったことに、日本の政策立案者たち
は謝意や敬意をもってASEANを遇するどころ
か、よく言っても恩着せがましい、悪く言えば見
下した態度を取り続けている。日本から多額の政
府開発援助（ODA）を受けていることを理由に、

国は単なる提案にとどまらず、実際に交渉に入り、
記録的な速さで話をまとめ、その上「早期収穫方
式」による優遇措置まで提示した。何人かの日本
の外交官が打ち明けてくれたところによれば、こ
のASEAN・中国FTAは、日本の外務省にとっ
ても政府にとっても寝耳に水の話だったそうだ。

そして、うたた寝から目覚めた日本は慌てて後
を追いつ、ASEAN・日本FTAをどうにかまと
めた。しかし、ASEAN・中国FTAが201
0年1月に発効したのに対し、ASEAN・日本
FTAは交渉に時間がかかり、2年遅れの201
2年にならなければ実現しない。

常任理事国入りでの「失敗」

続いて、日本が第二の衝撃を受けたのは200
5年のことである。この年、日本は安保理の常任
理事国入りを目指し、支持票集めのキャンペーン
を大々的に繰り広げていた。一方、中国は反対票
集めのキャンペーンに力を入れていた。

そうした中で、とりわけ峻烈しんれつを極めたのがAS

EANの10票をめぐる争奪戦である。理屈から言えば、ASEAN諸国は中国よりも日本を支持するのが当然だと考えられていた。なにしろASEANにとって日本は、1967年のASEAN設立以来の友好国である。

これに対し中国は、ASEAN設立をアメリカ帝国主義の前線基地として非難した国である⁸⁾。また日本は、長期にわたり、中国よりはるかに多額のODAをASEANに供与してきた。

ところが、こうした背景があるにもかかわらず、ASEAN10カ国のうち日本の常任理事国入りを公に支持したのはわずか1カ国（シンガポール）、非公式に支持したのもわずか1カ国（ベトナム）にとどまった。

さて、この二つの出来事で、日本の政策立案者たちもとうとう目を覚まし、日本・ASEAN関係を根本から見直すだろうと私は思った。つまりASEANを見下すのではなく、対EU以上の関心をもって接するようになるだろうと思ったのだ。ところが、その期待は裏切られ、日本はその後

きると踏んでいました。しかし、中国に対するそのような楽天的な、いわば恩着せがましい、考えは、もはや通用しません⁹⁾。

このごまかしのない率直な分析を、私は高く評価する。ここで強調しておきたいのは、ASEANに対して「恩着せがましい」態度を取るのはいまだけ分かるとしても（嘆かわしいことではあるが）、中国に対して同様の態度を取るのには愚かだという点である。はっきり言えば、あまりにも愚かで、開いた口がふさがらないほどだ。

すなわち、日本が乗り越えるべき第四のハードルは、その非現実的で甘い中国観である。

対中政策の誤り

日中関係において、日本は実に単純な、しかし難しいジレンマに陥っている。日本が戦略上迫られているのは、植民地時代の西洋列強のような目で中国を見下し続けるのか、それとも日本自身そこから多くを学んできた文明大国として、中国

もASEANに対する「恩着せがましい」態度を変えていない。ASEANと中国に対する日本の態度については、著名な国際政治学者である東京大学の藤原帰一教授が的確に表現している。

20年以上にわたり、日本は、いやこの点ではアメリカも同じことですが、中国の躍進を歓迎してきました。なぜなら、世界市場に門戸を開いた中国は、経済的に孤立している中国ほどの脅威ではなくなると考えられていたからです。中国市場の世界への依存度が高まれば、中国の地政学上の優先政策も、民主資本主義国から見て、より協力的なものに変わるだろうと期待されてきました。つまり、日本は中国が東南アジア諸国の仲間入りをすると思っていたのです。日本からの巨額のODA供与を受けたASEAN諸国が、アジアで日本の立場を支持するようになったように、今度は中国にODAが流れ込むことによって、中国の対日感情が和らぎ、同時に日本企業のために将来有望な市場が確保で

に敬意をもって接するのかわという選択である。

すなわち、100年ほど前からの誤った対中政策を続けるのか、それとも100年以上に及ぶ正しい対中政策に戻るのかという選択で、これは極めて明快で、悩むまでもない問題に思える。

だが実際には、それほど単純な問題ではない。日本と中国のように歴史が幾重にも折り重なった2国間関係は、想像以上に複雑なものだ。

その中で、日本がまず取り組まなければならない重要課題は、中国人から見た日中関係史がどのようなものであるかを自国民に教えることである。多くの日本人は、1894年から1895年にかけての日清戦争も、1900年から1901年にかけての義和団事件の際に西欧列強の北京侵攻に日本が参加したことも、あるいは1937年から1945年にかけての日中戦争の際の日本軍による中国占領の悲惨な現実も忘れていない。あるいは覚えていてもほとんど気に掛けていない。

要するに、厄介な過去の歴史は忘れてしまいたいと思っている。だが、中国人の多くはまだ鮮明

に記憶している。この記憶が薄れるにはさらに一世代、あるいはそれ以上に時間がかかるだろう。日本の政治家が靖国神社参拝といった挑発的な行為を控えれば、その時間を少しは縮めることができるのだろうが、そうした努力も見られない。

あえて言わせてもらうのだが、日本は中国に対する甘い認識を捨てるべきである。もっと洗練された、練り上げた政策に基づいて日中関係を構築しなければならぬ。東京大学の高原明生教授も書いているように、対中政策を考えるに当たって、「日本はまさに地図を持たずに旅に出ようとする」ことがしばしばある。

さらに高原教授は、1990年代以来「日本は自信を失いつつあるが、その一方で中国は、1980年代の革命家の強力な指導の下、1989年の六四天安門事件と欧州における社会主義陣営崩壊の衝撃を乗り越え、未曾有の経済成長を成し遂げた¹⁰⁰」とも書いている。

もちろん、私は中国にこびるような政策が必要だと言っているのではない。従属的な関係は（米

の際に垣間見えたように、中国外交も自由度を失いつつある。これまた逆説的なことだが、中国社会が開放されるにつれて、中国政府はよりいっそう国民の対日感情に配慮しなければならなくなる。その結果、対日外交における政府の自由裁量の余地も狭まってくる。

従って、今度は日本側が巧みなパートナーとなり、日中関係維持のために外交力を発揮する番である。それは、単に日中間に内在する敵対感情に注意を払うといったことで済む問題ではない。そうした配慮は当然のこととして、その上でさらに日本に求められるのは、持てるかぎりの外交上の切り札を駆使し、日本にとって最重要の2国間関係である日中関係に当たるといふことである。

21世紀はアジアの世紀になる

最後に、「アジア式」に一言加えさせてもらいたいのだが、日本の友人たちへの助言がこのようなぶしつけな物言いになったことをどうかご容赦願いたい。しかしながら、冷戦終結から20年にわたつ

国と日本の「ローン・レンジャーとトント」のような関係を含めて）決していい結果を生まない。最も長続きするのは、相互尊重を土台とした関係である。

日本も福沢諭吉の言葉にに応じてアジアを離れ、西洋に加わる以前は、中国と相互尊重の関係を築いていた。つまり、西洋を離れてアジアに戻りさえすれば、かつて1000年もの間やってきたことを、日本が再びできないはずはない。

対中関係は、今後の日本外交にとって最大の課題となるだろう。

中国が安定成長を続けてきたこの20年間、中国側が地政学的力量を最大限に発揮してきたおかげで、日中関係は比較的安定していた。何度か危機に陥りながらも、中国側がどうか日中関係を正常な状態に戻してきたのである。1998年11月の江沢民国家主席のあの惨たんたる訪日の後もそうだった。また2005年の反日暴動の後もそうである。

しかしながら、2010年の中国漁船衝突事件まで21世紀のアジアの諸問題に取り組んでいるからにはかならない。日本の為政者たちに受け入れてもらいたいのは、たった一つの単純な事実である。すなわち、19世紀は欧州の世紀であり、20世紀は米国の世紀だったが、21世紀はアジアの世紀になるということだ。つまり、幸運なことに、日本は今最も望ましい地理的環境に身を置いている。あとはただアジアの隣人たちに手を差し伸べ、相互利益、相互尊重に基づいた新たな関係を築くだけである。

これに着手するのが早ければ早いほど、21世紀の地政学上の日本の前途はより有望なものになる。

(注)

(1) Yukiichi Fukuzawa, cited in Patrick Smith, "Somebody Else's Century," 2010, p.

124-125. (原典は1885年3月「時事新報」に掲載された福沢諭吉の社説。一般に「脱亜論」と呼ばれる)

特集1 変動する世界のパワーバランスと日本の安全保障

- (2) http://www.jcie.or.jp/thinknet/reinvigorating_us_japan/index.html
(Reinvigorating US-Japan Policy Dialogue and Study) 停滞する日米政策対話・研究と再活性化の諸方策)
- (3) <http://www.rttnews.com/Content/GeneralNews.aspx?Id=1514980&SM=1>
- (4) <http://www.aseansec.org/publications/ACIF2009.pdgc>
- (5) http://trade.ec.europa.eu/doclib/docs/2008/april/tradoc_138570.pdf
- (6) <http://www.aseansec.org/5740.htm>
- (7) <http://www.aseansec.org/15510.htm>
- (8) Rund van Dijk (Ed.), *Encyclopedia of the Cold War*. Volume 1, p. 42. (New York, 2008).
- (9) 2010年12月に北京で開催された、University Conference における資料。傍点
は著者による。
- (10) Akio Takahara, "Japan's Policy toward

China in the 1990s, in Ezra F. Vogel (Ed.),
The Age of Uncertainty, (Harvard: 2004), p.
254.

キショール・マブバニ

Kishore Mahbubani

国立シンガポール大学 リー・ク
アンユー公共政策大学院院長
ならびに同大教授。1971年か
ら2004年までシンガポール外
務省に勤務し、1993年から
1998年にかけて外務事務次
官。またシンガポール国連大使
も2期務めている。主要な著書に
『Can Asians Think?』、
『Beyond the Age of
Innocence: Rebuilding Trust
between America and the
World』、『「アジア半球」が世
界を動かす』（北沢格訳、日経
BP社、2010年）など多数。